

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	行動マニュアルの作成と普及事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	防災担当係長 前田泰之
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード	1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災意識の高揚	コード	1 3 1 1
					単位施策(小)	役に立つマニュアル作成	コード	1 3 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	災害発生時にパニックにならないため平時にマニュアルを作成し、備蓄品のチェックリスト、避難マニュアル、緊急連絡先などを用意し、災害時に備える。マニュアル化することにより、市の基礎力強化になり市民との連携が図られる。			
1-5 事務事業の内容	外国人の増加に伴い、現在の防災マップを外国人用に作成。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	防災訓練に参加することにより、自宅から避難所までの道のりと避難所の防災資器材の使用の体験。	最新の情報を取り入れ、マニュアルの改訂をするように心がける。	最近、増加している外国人向けに防災マップを作成し、避難支援をする。	災害時にあわてる事のないように持ち出し品、避難所、緊急連絡先など事前に調べておくことの必要性。	
平成19年度	自主防災(区、町内会)が実施する防災訓練で避難所(小中学校)へ行くまでの経路の確認。危険な場所について事前に確認しておくよう説明している。					
平成20年度	"		外国人の避難支援対策として、防災マップを作成。4ヶ国語(英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語)転入者に配布、図書館、市民協働課などに配置。	"		
平成21年度	"		市の防災訓練に参加し、避難所の運営訓練、行政の対応などを体験して今後の市の対応を考えていきたい。	"		
平成22年度	自主防災(区、町内会)が実施する防災訓練で避難所(小中学校)へ行くまでの経路の確認。危険な場所について事前に確認しておくよう説明している。市の防災訓練に参加し、避難所の運営訓練、行政の対応などを体験して今後の市の対応を考えていきたい。災害時にあわてる事のないように持ち出し品、避難所、緊急連絡先など事前に調べておくことの必要性について、市民の関心が高い。					
平成23年度	自主防災(区、町内会)が実施する防災訓練で避難所(小中学校)へ行くまでの経路の確認。危険な場所について事前に確認しておくよう説明している。市の防災訓練に参加し、避難所の運営訓練、行政の対応などを体験して今後の市の対応を考えていきたい。災害時にあわてる事のないように持ち出し品、避難所、緊急連絡先など事前に調べておくことの必要性について、市民の関心が高い。					
平成24年度	行動マニュアルのもととなる、地域防災計画の改定が必要であり、その準備を行っている。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	行動マニュアルの作成		3(本)	5(本)	災害時の初動体制を含めての行動要領をマニュアル化する。また、マニュアルに従いどのくらい行動が伴うのか、訓練を実施してマニュアルの修正も考慮し、マニュアルの内容を充実し、災害時に備える。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	0	1	1	1	2	2	2		
直接事業費 b(千円)	0	0	1,206	0	0	0	0			
人件費 c(千円)	0	19	45	10	25	24	15			
合計コスト d(b+c)(千円)	0	19	1,251	10	25	24	15			
単位コスト d/a(千円)	当たり	1回当たり19	1種類当たり1,251	1種類当たり10	1種類当たり13	1種類当たり12	1種類当たり7.5	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → ・人件費 3,000円/h × 5h × 1人 = 15,000円(地域防災計画修正)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(本)	-	1	1	1	2	2	2			
	後期目標値に対する達成度(%)	-	20	20	20	40	40	40			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		-	A	A	A	A	A	B			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	市民のためのマニュアルを早く作成する必要がある。	ポケットサイズの簡易版の原案を作成し、わかりやすいマニュアルの作成に努める。	掲載内容の検討。わかりやすく文字は少なくしたい。		
平成19年度	災害時、一人で避難所へ行くことが困難な人への避難支援。	外国人向けの防災マップの作成。防災訓練における避難所設営訓練の導入。	災害時要援護者(外国人、障害者、一人暮らしの高齢者)に対する避難支援の取り組みに着手。			
平成20年度	"	一人暮らし高齢者、障害者の避難支援について。	"			
平成21年度	"	災害時要援護者の防災訓練への参加の拡大。	"			
平成22年度	災害時、一人で避難所へ行くことが困難な人への避難支援が課題である。次年度に向けて、災害時要援護者の防災訓練への参加の拡大に取り組む。災害時要援護者(外国人、障害者、一人暮らしの高齢者)に対する避難支援の取り組みに着手することができた。					
平成23年度	災害時に市民が逃げ遅れないよう、行政が避難勧告等の判断基準を作成しマニュアル化すれば、風水害時における市民への指示が明確化できる。また、具体的に行政も対応できるようになれば、防災対策にもなる。					
平成24年度	東日本大震災では、想定外のことが起きている。マニュアルは、想定範囲内のことについての行動指針であり、それを超えることはできない。なので、それぞれの業務の中で非常時の業務を洗い出し、そこからどのような行動を取ればよいのかの対策をまとめ、マニュアルを作ることにより、より行動できるマニュアルが作成できると思う。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度			
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	B	さまざまな災害に対応できるマニュアル作成を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			